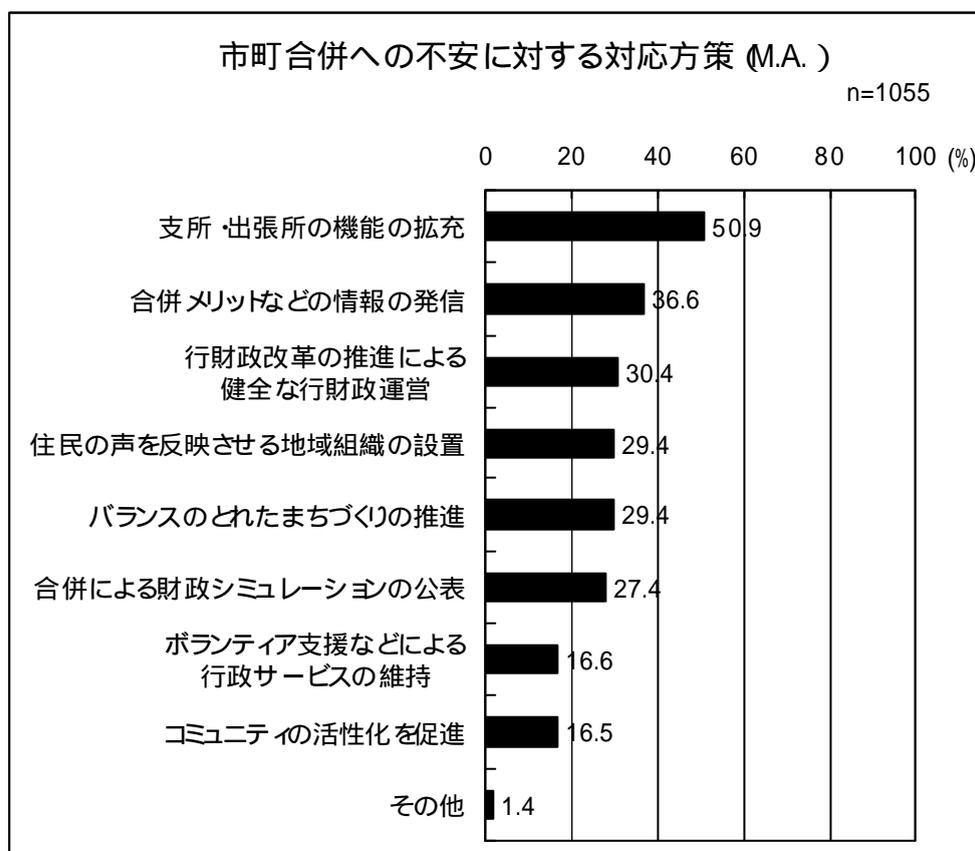


## 市町合併への不安に対する対応方策 (M.A.)

### (1) 全体

#### ア 単純集計の結果

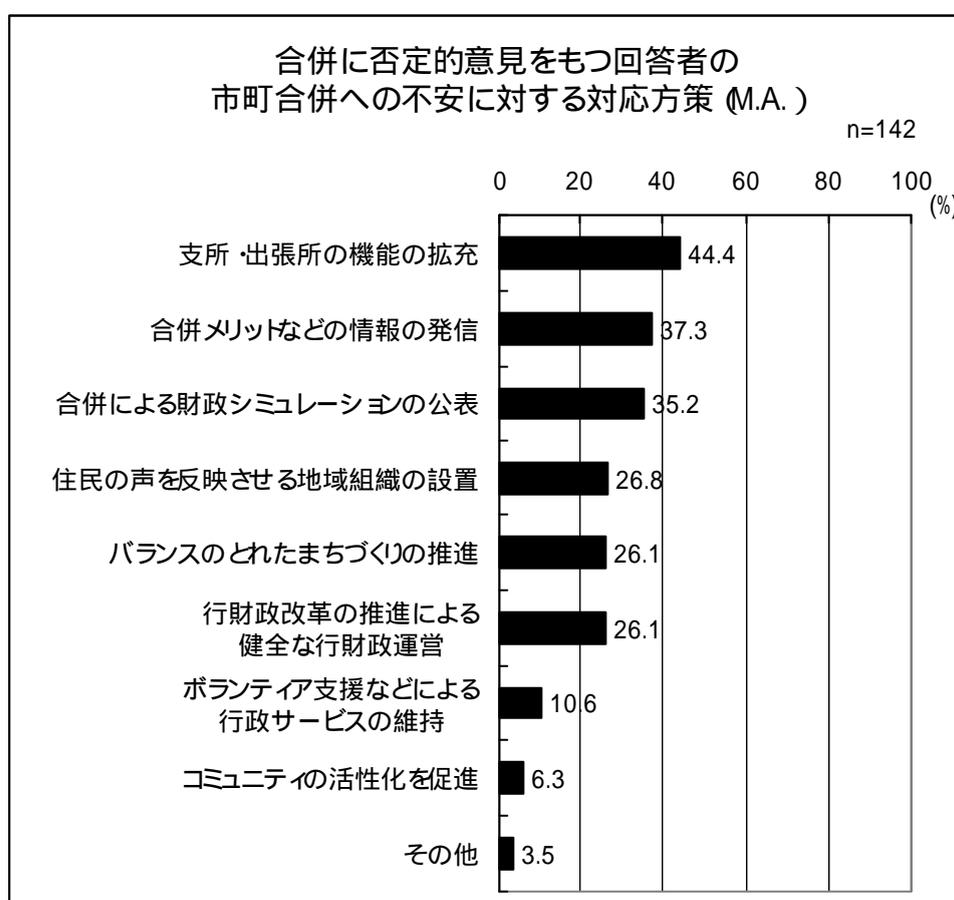
「支所・出張所の機能の拡充」を挙げる回答が50.9%と過半数を超えており、「合併メリットなどの情報の発信」(36.6%)、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」(30.4%)がこれに続き、以下、「住民の声を反映させる地域組織の設置」、「バランスのとれたまちづくりの推進」(いずれも29.4%)、「合併による財政シミュレーションの公表」(27.4%)の順となっている。



## イ 合併否定意見とのクロス集計の結果

合併に対して否定的意見を持つ回答者（前掲）に限ってみると、「支所・出張所の機能の拡充」が44.4%と最も高く、以下、「合併メリットなどの情報の発信」（37.3%）「合併による財政シミュレーションの公表」（35.2%）「住民の声を反映させる地域組織の設置」（26.8%）「バランスのとれたまちづくりの推進」、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」（ともに26.1%）の順となっている。

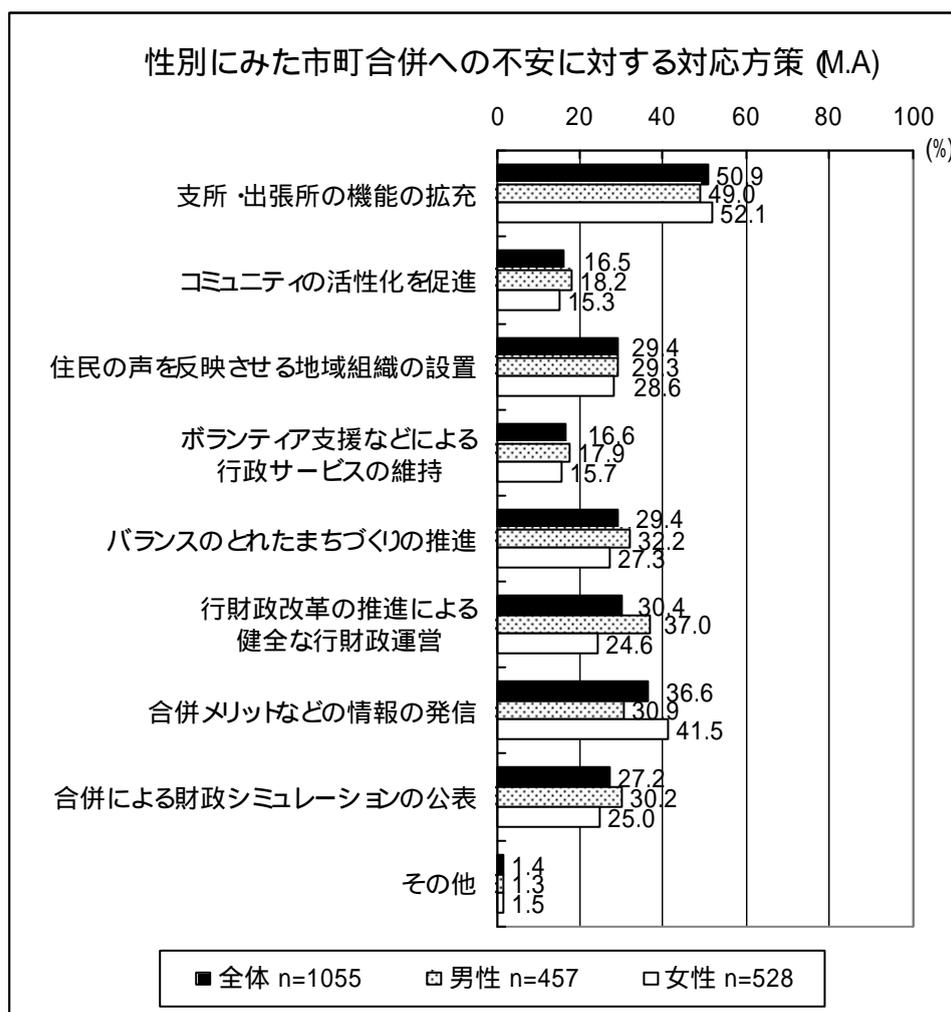
これと全体回答と比べると、全体の回答率を約8ポイント上回って「合併による財政シミュレーションの公表」が上位を占めていることが特徴である。



(2) 性別

性別による回答結果に大きな差があるのは、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」、「合併メリットなどの情報の発信」である。

「行財政改革の推進による健全な行財政運営」では、男性の回答率（37.0%）が女性の回答率（24.6%）を12ポイント以上上回っており、「合併メリットなどの情報の発信」では、女性の回答率（41.5%）が男性の回答率（30.9%）を10ポイント以上上回っている。



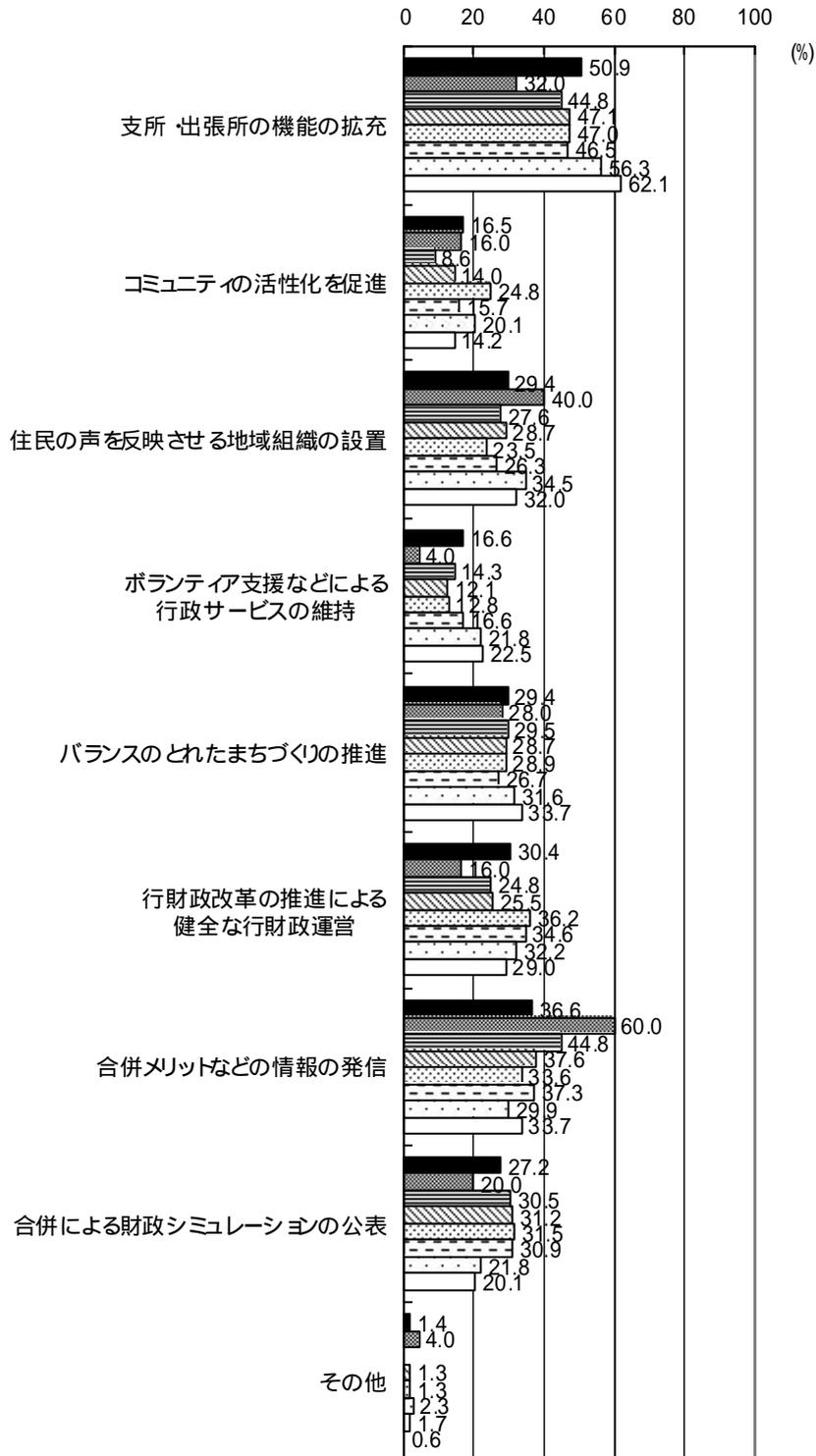
### (3) 年齢階層別

年齢階層による回答結果については、かなりの差がある。

全体回答で上位を占める「支所・出張所の機能の拡充」、「合併メリットなどの情報の発信」についてみると、「支所・出張所の機能の拡充」では、全体結果に比べ、70歳代以上の回答率(62.1%)が11ポイント以上上回っており、一方、10歳代の回答率(32.0%)は約19ポイントも下回っているなどの差がみられる。

「合併メリットなどの情報の発信」については、全体結果に比べ、10歳代の回答率(60.0%)が23ポイント以上も上回るほか、20歳代の回答率(44.8%)も8ポイント以上上回っているなど、若い年齢階層で高くなっている。

年齢階層別にみた市町合併への不安に対する対応方策  
(M.A.)

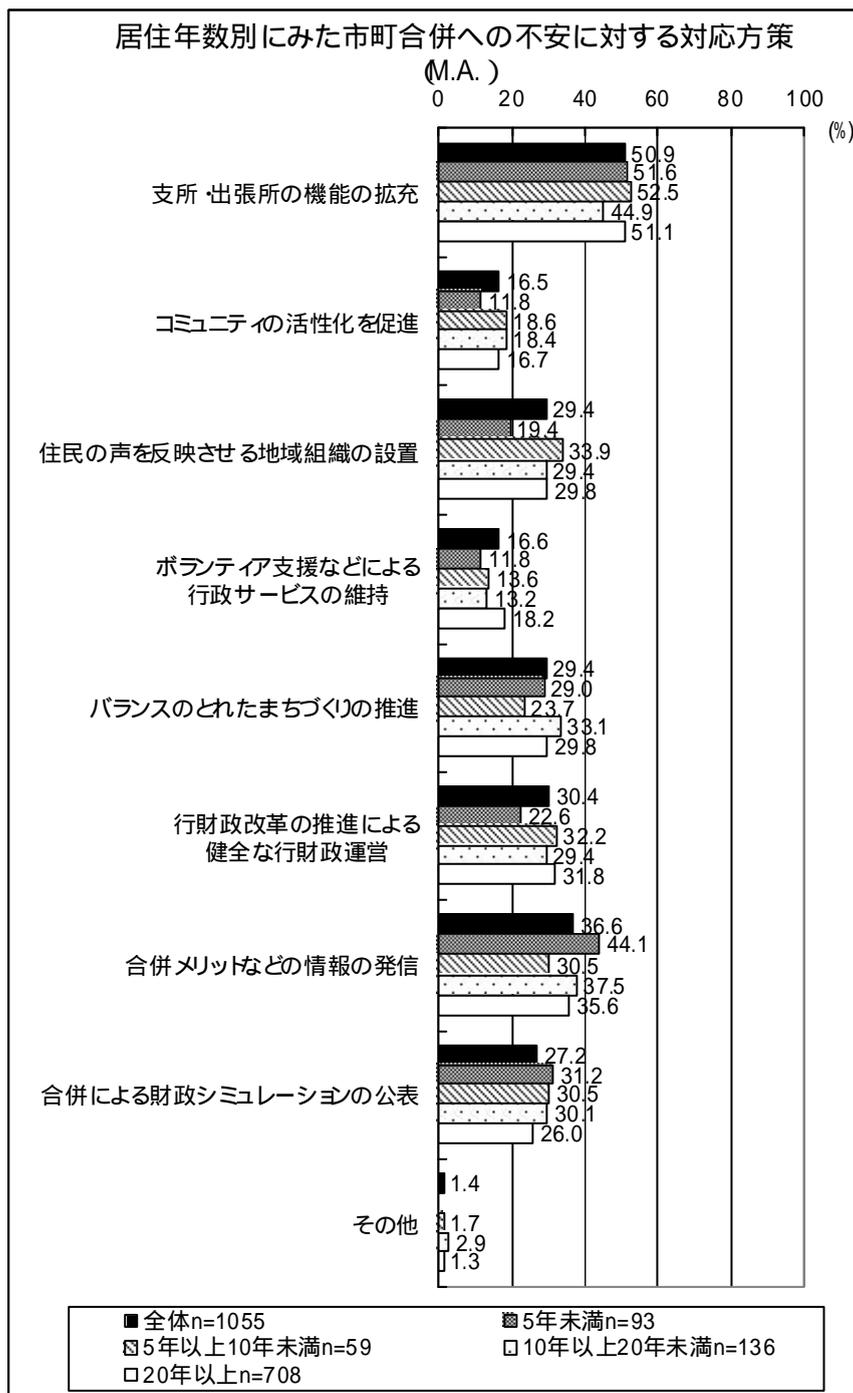


■ 全体 n=1055    ▨ 10歳代 n=25    ▩ 20歳代 n=105  
 ▤ 30歳代 n=157    ▦ 40歳代 n=149    □ 50歳代 n=217  
 □ 60歳代 n=174    □ 70歳代以上 n=169

(4) 居住年数別

一部の選択肢を除いて、居住年数別の差はあまり大きくない。

全体結果で上位を占める「支所・出張所の機能の拡充」では、10年以上20年未満の回答率が相対的に低く、「合併メリットなどの情報の発信」では、5年未満の回答率が相対的に高いなどの傾向がみられるが、そのほかの居住年数別による差はそれほど大きなものとはなっていない。

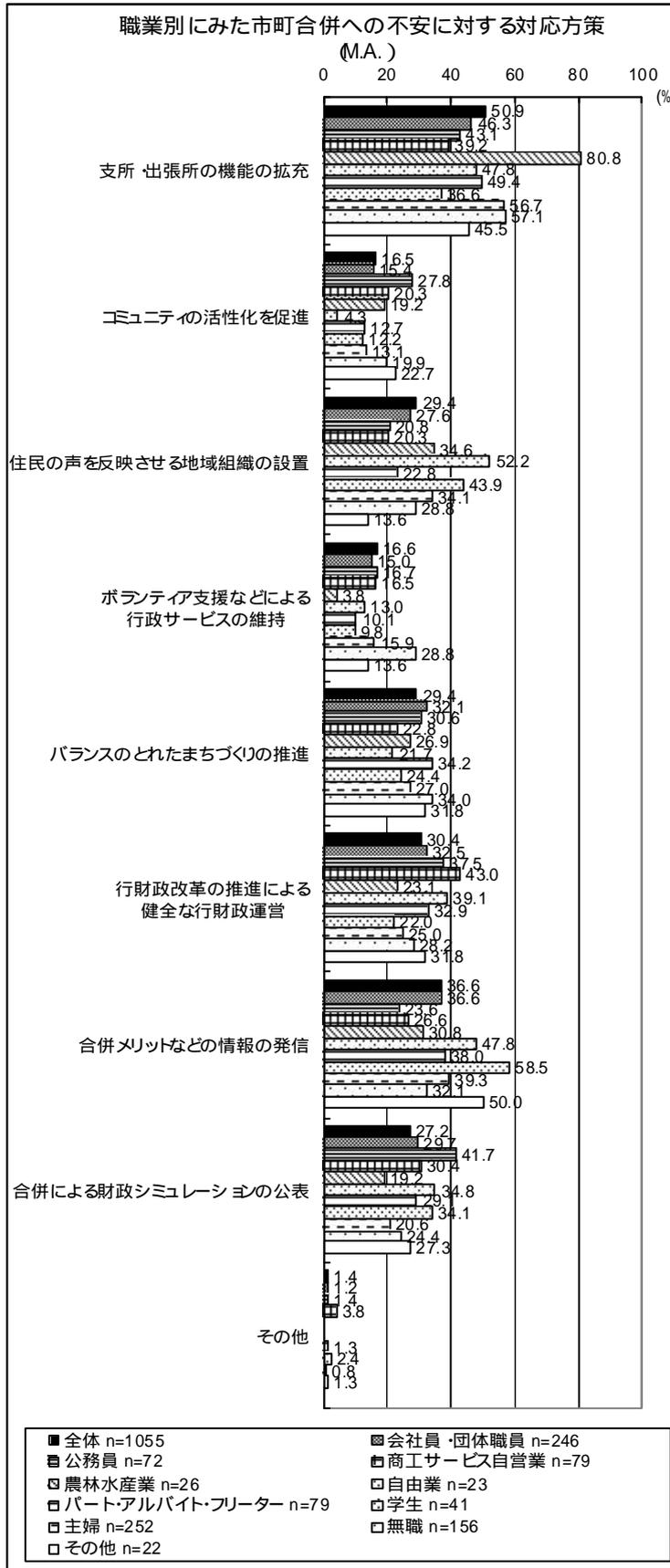


(5) 職業別

職業別の回答結果の差は大きい。

全体結果で上位を占める「支所・出張所の機能の拡充」、「合併メリットなどの情報の発信」についてみると、「支所・出張所の機能の拡充」では、比較的周辺部に居住する傾向が強い農林水産業の回答率（80.8%）が全体結果と比べ30ポイント近くも高い。一方、学生、商工サービス自営業（それぞれ36.6%、39.2%）では、約11～14ポイントも低いなど、居住地を要因にするとみられる大きな差がある。

「合併メリットなどの情報の発信」では、学生、その他の回答率（それぞれ58.5%、50.0%）が、全体結果と比べ約13～22ポイントも高く、反対に、公務員、商工サービス自営業（それぞれ23.6%、26.6%）は10～13ポイント低いという結果になっている。

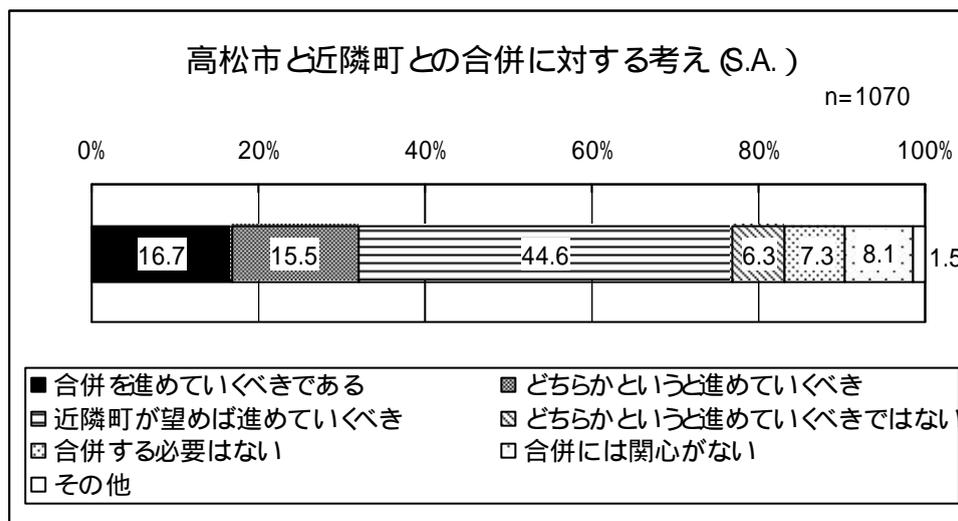


## 高松市と近隣町との合併に対する考え(S.A.)

### (1) 全体

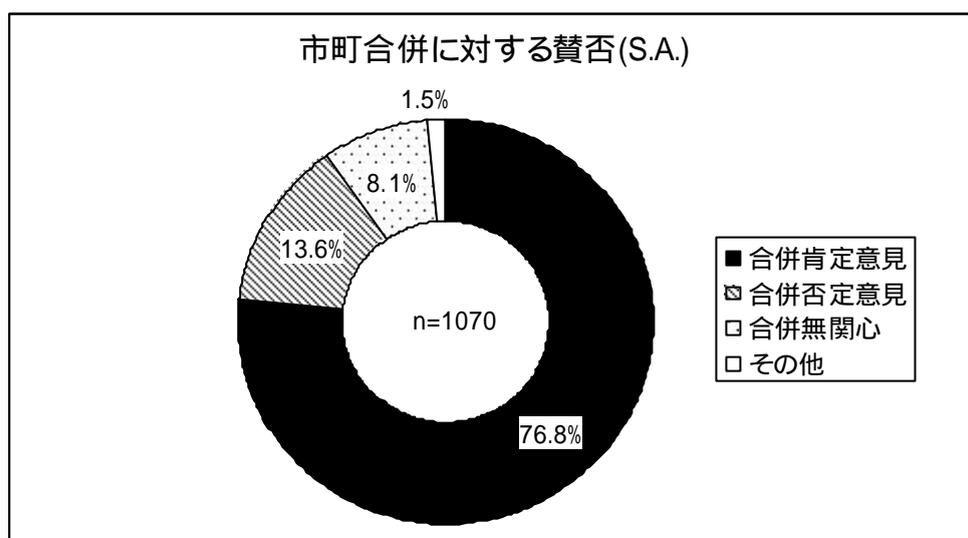
#### ア 単純集計の結果

「近隣町が望めば進めていくべきである」が44.6%と最も多く、次いで「合併を進めていくべきである」(16.7%)、「どちらかというに進めていくべき」(15.5%)と続いており、合併に否定的な「合併する必要はない」、「どちらかというに進めていくべきではない」との回答は、それぞれ7.3%、6.3%である。また、「合併には関心がない」とする回答も8.1%ある。



## イ 合併に対する意見別集計の結果

これを合併に肯定的な意見（「合併を進めていくべきである」＋「どちらかというに進めていくべき」＋「近隣町が望めば進めていくべきである」）と否定的な意見（「どちらかというに進めていくべきではない」＋「合併する必要はない」）、無関心（「合併には関心がない」）に区分してみると、肯定的な意見は全体の3/4を超える76.8%、否定的意見が13.6%となり、肯定的意見と否定的意見の比率は、ほぼ5.6：1となっている。



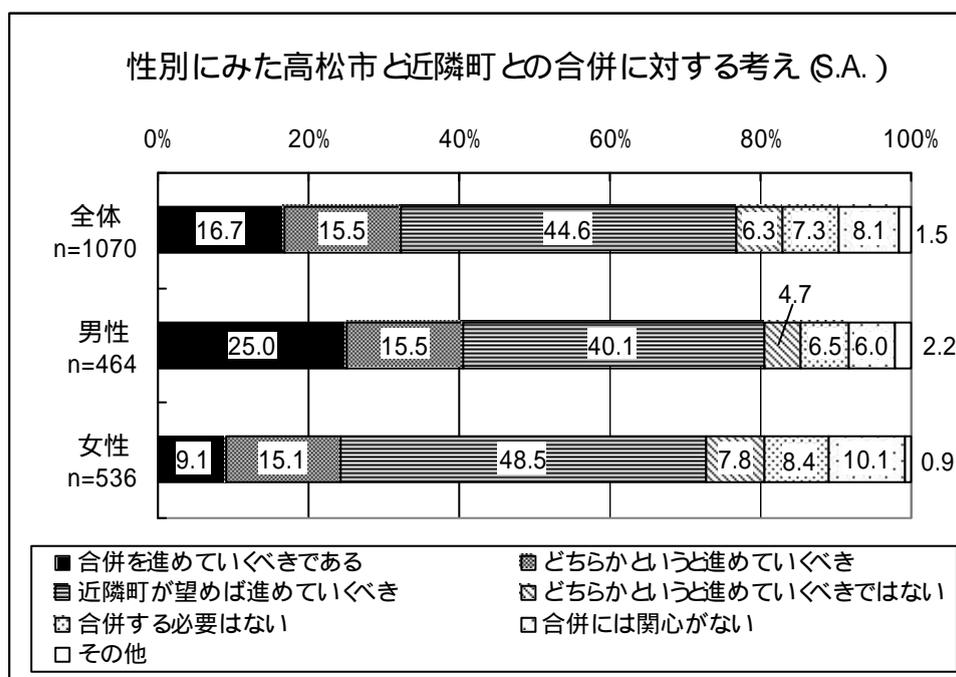
(2) 性別

ア 単純集計の結果

性別では大きな差がみられる。

男性では、全体結果と同様、「近隣町が望めば進めていくべきである」(40.1%)、「合併を進めていくべきである」(25.0%)、「どちらかというに進めていくべき」(15.5%)の順になっているが、女性では「近隣町が望めば進めていくべきである」(48.5%)、「どちらかというに進めていくべき」(15.1%)、「合併には関心がない」(10.1%)、「合併を進めていくべきである」(9.1%)の順となっている。

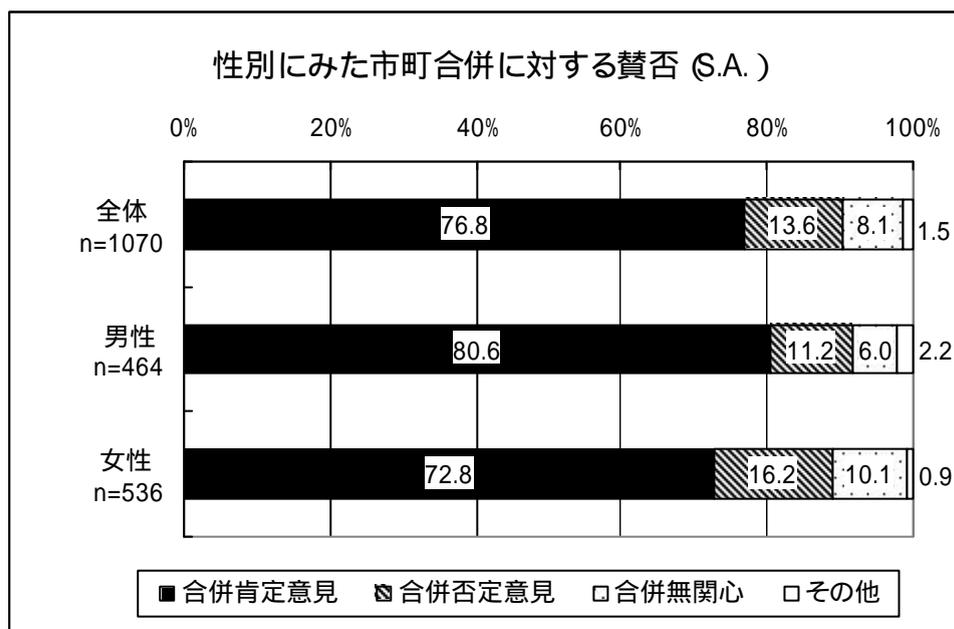
また、「合併を進めていくべきである」の回答率が男性の場合、女性の約2.7倍に達しており、一方、女性の「合併には関心がない」の回答率は、男性の回答率の約1.7倍になっているなどの特徴がある。



イ 合併に対する意見別集計の結果

これを合併に肯定的意見と否定的意見に集約してみると、男性の場合は、肯定的意見が80.6%、否定的意見が11.2%、肯定的意見と否定的意見の比率は約7.2:1となっているのに対し、女性の場合は、肯定的意見が72.8%、否定的意見が16.2%、両者の比率は約4.5:1となっている。

このように、男性の方が女性に比べ市町合併に対して肯定的である。

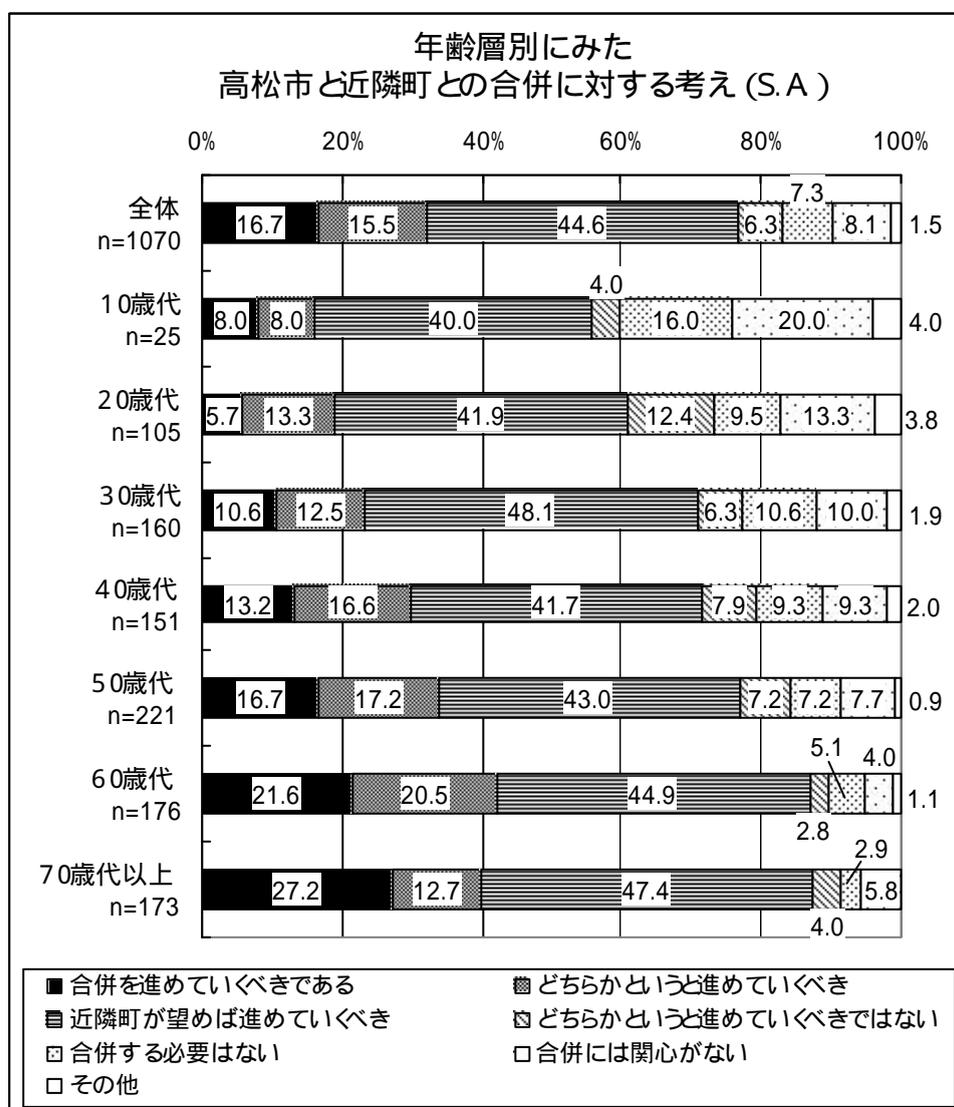


### (3) 年齢階層別

#### ア 単純集計の結果

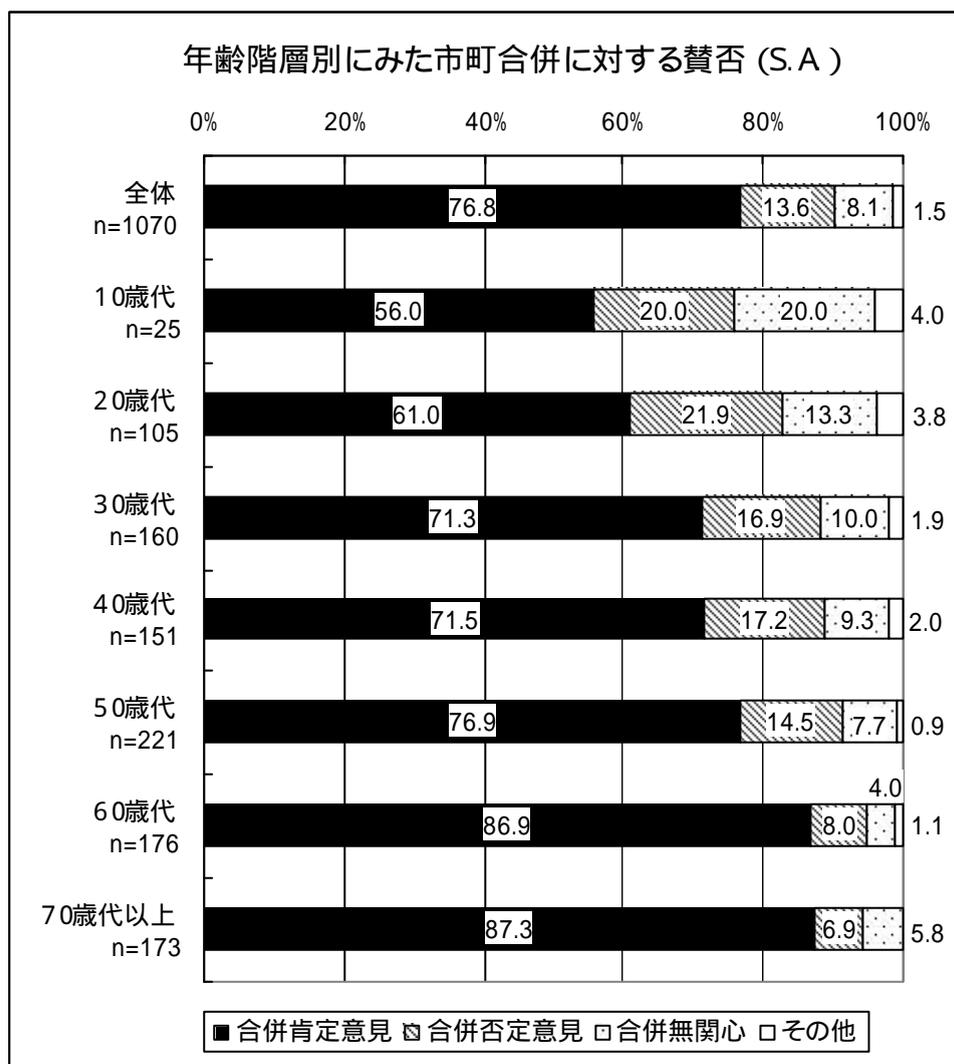
いずれの年齢階層でも「近隣町が望めば進めていくべきである」が最も高い回答率を示していることは共通しており、30歳代、次いで70歳代以上では特にこの回答率が高い（それぞれ48.1%、47.4%）。

このほか「合併を進めていくべきである」は、70歳代以上、60歳代で特に高く（それぞれ、27.2%、21.6%）、「合併する必要はない」とする合併に否定的な意見は、10歳代、次いで30歳代で相対的に高い（それぞれ16.0%、10.6%）また、「合併には関心がない」との回答率は、10歳代、20歳代の若い年齢階層で相対的に高いものがある。（それぞれ20.0%、13.3%）。



イ 合併に対する意見別集計の結果

合併に肯定的意見と否定的意見で対比させると、肯定的意見は70歳代の87.3%を筆頭に、高い年齢階層ほど高く、否定的意見は20歳代の21.9%を筆頭に若い年齢階層で高くなっている。また、無関心も同様に若い年齢階層で高くなっている。



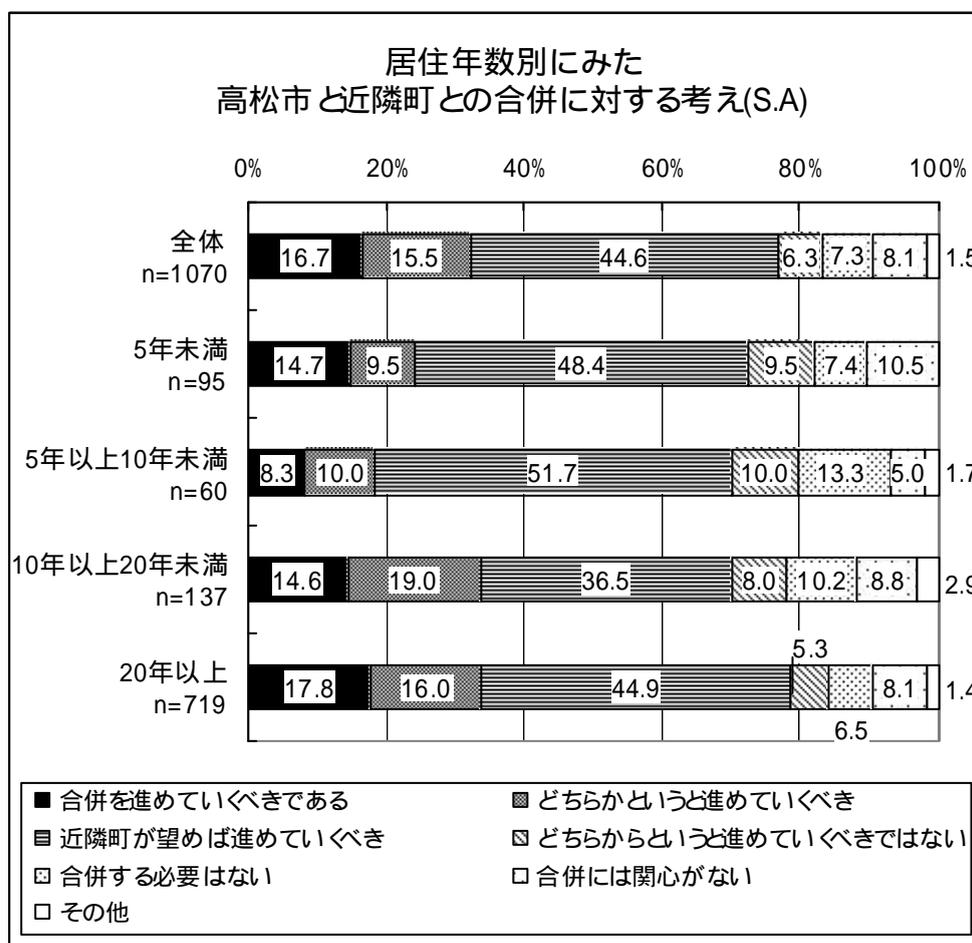
(4) 居住年数別

ア 単純集計の結果

いずれの居住年数別でも「近隣町が望めば進めていくべきである」が1位を占めることは共通しているが、居住年数別の20歳以上では、サンプル数が多いため、ほぼ全体結果と同様の傾向を示していることを除き、そのほかの回答結果にはかなりの差がある。

5年未満では、全体結果に比べ、「合併を進めていくべきである」、「どちらか」というと進めていくべき」の回答率が低く、「合併には関心がない」、「どちらか」というと合併する必要なし」の回答率が高い。5年以上10年未満では、「近隣町が望めば進めていくべきである」の回答率が全体結果を7ポイント余り上回っており、「合併を進めていくべきである」、「どちらか」というと進めていくべき」の回答率が低く、一方、「どちらか」というと合併する必要なし」、「合併する必要はない」の回答率が相対的に高い。

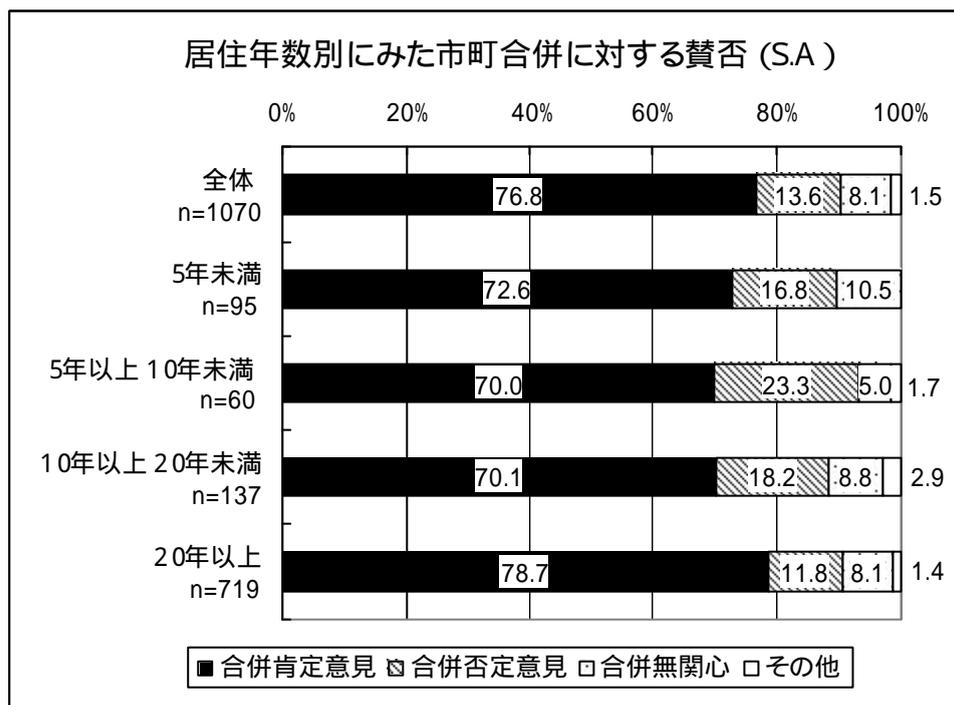
また、10年以上20年未満では、全体結果と比べ「近隣町が望めば進めていくべきである」の回答率が低く、「どちらか」というと進めていくべき」、「合併する必要はない」の回答率が高い。



イ 合併に対する意見別集計の結果

合併に対する肯定的意見と否定的意見を対比させると、肯定的意見は、いずれの居住年数でも70%以上に達しているが、20年以上、次いで5年未満、10年以上20年未満、5年以上10年未満の順で高くなっている。

一方、否定的意見は、特に5年以上10年未満で相対的に高いという結果になっている。



## (5) 職業別

### ア 単純集計の結果

すべての職業において、「近隣町が望めば進めていくべきである」の回答率が最も高い点は共通しているが、職業別でかなりの差がみられる。

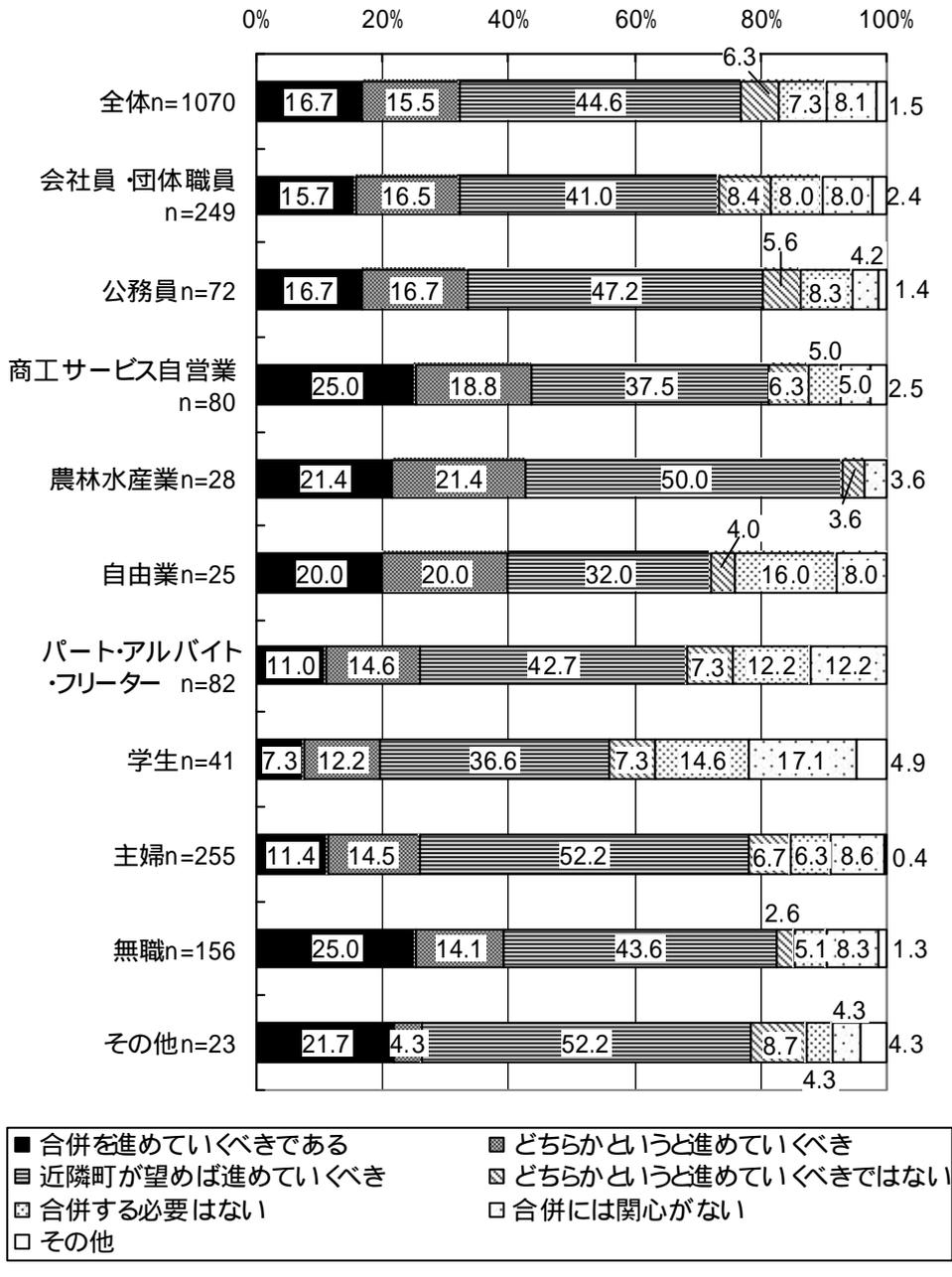
「合併を進めていくべきである」とする合併に積極的な意見は、商工サービス自営業、無職（ともに25.0%）、その他（21.7%）、農林水産業（21.4%）、自由業（20.0%）で、相対的に高い。

「どちらかというに進めていくべき」とする意見は農林水産業（21.4%）、自由業（20.0%）で、また、「近隣町が望めば進めていくべきである」は主婦、その他（ともに52.2%）、農林水産業（50.0%）で、それぞれ相対的に高い回答率を得ている。

一方、「どちらかというに合併する必要なし」はその他（8.7%）、会社員・団体職員（8.4%）でやや高く、「合併する必要はない」は自由業（16.0%）、学生（14.6%）、パート・アルバイト・フリーター（12.2%）で相対的に高い。

また、「合併には関心がない」は、学生（17.1%）、パート・アルバイト・フリーター（12.2%）で相対的に高い。

職業別にみた  
高松市と近隣町との合併に対する考え (S.A)



イ 合併に対する意見別集計の結果

これを合併に対する肯定的意見と否定的意見に集約して対比すると、肯定的意見はいずれの職業でも過半数を超えているが、特に、農林水産業の92.9%を筆頭に、無職(82.7%)、商工サービス自営業(81.3%)、公務員(80.6%)が高い数値を示している。

一方、否定的意見が相対的に高いのは、学生(22.0%)、自由業(20.0%)、パート・アルバイト・フリーター(19.5%)などである。

また、無関心は、学生(17.1%)、パート・アルバイト・フリーター(12.2%)などで相対的に高い。

